

* 処理 事項	発信年月日 通信日付印	確認印	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		令和 年 月 日		法人番号		申告年月日	
		(あて先) 山江村長					
所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	(電話)			この申告の基礎		1 法人税の 年 月 日	
						の修正申告書の提出による。	
(ふりがな)				2 法人税の 年 月 日		の更正、決定、再更正による。	
法人名				事業種目			
(ふりがな) 代表者氏名印	(ふりがな) 経理責任者氏名			期末現在の資本金の額又は出資金の額	兆	十億	百万
				期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	千	円	
				期末現在の資本金等の額			

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの 事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の 申告書 *

摘 要		課税標準	法人税割額
		税率(%)	税 額
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②		
還付法人税額等の控除額	③		
退職年金等積立金に係る法人税額	④		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤	0 0 0	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{10}{25} \times 25)$	⑥	0 0 0	
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦		
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑧		
外国の法人税等の額の控除額	⑨		
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑩		
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩又は⑥-⑦-⑧-⑨-⑩	⑪		0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑫		0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑬		
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬	⑭		0 0
均等割額	算定期間において事務所等を有していた月数	月 円 × $\frac{15}{12}$	⑮ 0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額		⑯ 0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮-⑯		⑰ 0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑭+⑰			⑱ 0 0
⑱のうち見込納付額			⑳
差 引 ⑱-㉑			㉑

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数	
合 計				

指 場 定 合 都 市 に ⑯ 申 告 計 算 する 算	区 名	* 区コード	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	令和 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						0 0	解散の日	令和 年 月 日	翌期の中間申告の要否
					0 0	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日		
					0 0	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					0 0	この申告が中間申告の場合の計算期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
					0 0	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 支店		
					0 0	還付請求税額	口座番号(普通・当座)		
					0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話)

法人名		課税標準の分割に関する明細書（その1）	事業年度又は 連結事業年度	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
法人税法の規定によって計算した法人税額 ①		() 円		
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額 ②				
還付法人税額等の控除額 ③				
退職年金等積立金に係る法人税額 ④				
差引計 ①+②-③+④		⑤		
事務所又は事業所			分割基準及び分割課税標準額	
名称	所在地	従業者数	分割課税額	
		人	円	
合 計				

特定寄附金を支出した場合の税額
控除の計算に関する明細書

事業年度又は 連結事業年度	令和	年	月	日から	法人名
	令和	年	月	日まで	

1. 特定寄附金に関する明細

支出した 特定寄附金 ①	寄附した年月日	寄附先	まち・ひと・しごと創生寄附 活用事業の事業名	特定寄附金の額
				円
計			②	

2. 特定寄附金額の按分の計算

	従業者の数 (単位=人)	(イ)	按分後の 特定寄附金の額	(ロ)
本市町村分	③		円	
合計	④			

3. 特定寄附金税額控除額の計算

特定寄附金の額	②又は③の(ロ)	⑤	円
控除額	$⑤ \times 15 / 100$	⑥	
控除対象法人税割額 <small>第20号様式⑤-第20号の2様式①又は第20号様式⑥-第20号の2様式②</small>		⑦	
税額控除上限額	$⑦ \times 20 / 100$	⑧	
控除額	⑥と⑧のうち少ない額	⑨	

※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	法人番号	連結事業年度 又は事業年度	令和 令和	年 年	月 月

法人名	
-----	--

課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額に関する計算書

		兆	十億	百万	千	円
(個別帰属特別控除取戻税額等又は特別控除取戻税額等)	①	()
法人税法の規定によって計算した連結法人税額に係る個別帰属額又は法人税法の規定によって計算した法人税額						
試験研究費の額等に係る連結法人税額の特別控除額に係る個別帰属額又は試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②					
差引個別帰属法人税額 ((①+②) と (①の括弧書) のうちいずれか多い額) 又は差引法人税額 (①+②)	③					
控除対象個別帰属調整額及び控除対象個別帰属税額の控除額	④					
控除対象個別帰属還付税額及び控除対象還付法人税額の控除額	⑤					
退職年金等積立金に係る法人税額	⑥					
課税標準となる個別帰属法人税額又は法人税額 ③-④-⑤+⑥	⑦					

当期に発生した控除対象個別帰属税額 (①の括弧書) - (①+②)	⑧					
--------------------------------------	---	--	--	--	--	--

法人税における連結納税の承認の有無	⑨	有 (連結法人) ・ 無 (連結法人以外の法人)
連結親法人・子法人の区分	⑩	連結親法人・連結子法人
連結親法人の区分	⑪	普通法人・協同組合等・特定医療法人
連結子法人の区分	⑫	特定連結子法人・非特定連結子法人
法人税の申告区分	⑬	連結申告・単体申告

連結親法人の 本店所在地及び電話番号	〒	(電話)
(ふりがな) 連結親法人の名称 及び法人番号		(法人番号)

控除対象個別帰属調整額
の控除明細書

連結事業年度 又は事業年度	令和 年 月 日から	法人名
	令和 年 月 日まで	

事業年度又は 連結事業年度	連結適用前欠 損金額又は連 結適用前災害 損失欠損金額 ①	控除対象個別 帰属調整額 (①×23.9/100又 は①×20/100) ②	既に控除を 受けた額 ③	控除未済額 ② - ③ ④	当期控除額 ⑤	翌期繰越額 ⑥
令和 年 月 日から	円	円	円	円	円	/
令和 年 月 日まで						
令和 年 月 日から						円
令和 年 月 日まで						
令和 年 月 日から						
令和 年 月 日まで						
令和 年 月 日から						
令和 年 月 日まで						
令和 年 月 日から						
令和 年 月 日まで						
令和 年 月 日から						
令和 年 月 日まで						
令和 年 月 日から						
令和 年 月 日まで						
計						

第二十号様式別表二

控除対象個別帰属税額
の控除明細書

連結事業年度 又は事業年度	令和	年	月	日から	法人名	
	令和	年	月	日まで		

連結事業年度 又は事業年度	控除対象個別 帰属税額 ①	既に控除を を受けた額 ②	控除未済額 ①-② ③	当期控除額 ④	翌期繰越額 ⑤
令和 年 月 日から	円	円	円	円	円
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
当 期 分					
計		円		円	

第二十号様式別表二の二

控除対象還付法人税額又は控除対象
個別帰属還付税額の控除明細書

事業年度又は 連結事業年度	令和 年 月 日から	法人名
	令和 年 月 日まで	

事業年度又は 連結事業年度	控除対象還付法人 税額又は控除対象 個別帰属還付税額 ①	既に控除を を受けた額 ②	控除未済額 ①-② ③	当期控除額 ④	翌期繰越額 ⑤
令和 年 月 日から	円	円	円	円	円
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
令和 年 月 日から					
令和 年 月 日まで					
当期分		円		円	
計					

第二十号様式別表二の三